

5. 受益者負担金管理システム

概要

受益者負担金、分担金は都市計画法や地方自治法にもとづき、工事費の財源の一部となる負担金、分担金を賦課徴収します。下水道告示区域の拡張の際や、徴収猶予地の解除時には、迅速で確実なシステム管理をしていなければなりません。また、自治体別、負担金・分担金の別により期数、納付方法が異なりますので、カスタマイズ性を重視したシステムが必要です。

業務実施のメリットや効果

- ① 期割納付、一括・前納納付など様々な収納方法に対応しています。
- ② 調定額の更正が容易で、複雑な報奨金計算も自動的に行います。
- ③ OCRやバーコードによる収納処理にも対応しており、年度を通して必要な負担金徴収業務が行えます。
- ④ 地図上からの受益地情報の検索はもちろん、受益者情報や調定・収納情報など様々な情報を簡単に検索できます。

受益者負担金徴収業務はシステムの利用機会が多く、人事異動時などによるシステム操作研修が重要です。また、操作方法の問合せなど、手厚いサポート体制が求められます。豊富な導入実績と充実したサポート体制により、円滑な負担金徴収業務を支援します。

